

Ⅲ まちづくりの基本的方向

1. 目標とする都市像

① キャッチフレーズ・テーマ

安全・安心・信頼のこまつしま

「人間の安全保障」とは、20世紀の冷戦時代が国家を通じた「安全保障」をすすめた時代であったことに対して、国民・市民一人ひとりが、生命の安全を脅かされることが無いようにするという考え方です。テロや犯罪の被害にあわないというだけでなく、災害、病気や環境破壊から人間の生命が「安全」である状態が維持されることが必要であるという21世紀の安全保障を意味しています。

「安心」とは、物理的に災害、病気や環境破壊から守られているというだけでなく、精神的にも安全な状態が維持されていることを意味します。失業、病気と言った万一の事態は、誰にでもおこりうる可能性があります。その可能性を減少させ、精神的な支えがあつてこそ、はじめて「安心」が生まれます。

「信頼」は、市の行政と市民との間で、あるいは市民相互で、コミュニケーションが取れていることで生まれます。市の行政にすべて「押し付け」てしまうのではなく、市民が自らの手でできることは何か、市の行政は常に何をしているのか、「情報」が「共有」できてこそ、信頼が生まれ、協働することで、真の「住民自治」が実現すると考えます。

② 目標人口

国立社会保障・人口問題研究所が、平成15年12月に公表している、平成12(2000)年の国勢調査にコーホート要因法を用い、人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて平成12(2000)年～平成42(2030)年における5年ごとの市区町村別の将来人口を計算した推計によれば、本市の人口は、平成17(2005)年で42,637人、平成22(2010)年41,971人、平成27(2015)年41,067人と推移し、平成32(2020)年には40,000人を割り込んで39,752人となり、その後、平成37(2025)年には38,079人、平成42(2030)年には36,243人になると推計されています。¹

¹ 基本構想等審議会時点における推計です。その後、国立社会保障・人口問題研究所からは、平成20(2008)年12月に、平成17(2005)年の国勢調査を元にした人口推計が発表されています。それによれば、本市の人口は、平成22(2010)年 40,814人、平成27(2015)年 39,302人、平成32(2020)年 37,481人、平成37(2025)年 35,443人、平成42(2030)年 33,288人、平成47(2035)年 31,068人と推移すると推計されています。

同様に、財団法人徳島経済研究所においても、徳島県の将来人口推計を行っていますが、その中では、国立社会保障・人口問題研究所よりも速いスピードで人口減少が進むという予想がされており、平成17(2005)年42,389人、平成22(2010)年40,274人と推移し、こちらでは国立社会保障・人口問題研究所よりも5年早い平成27(2015)年には39,432人と40,000人を割り込み、以後平成32(2020)年38,025人、平成37(2025)年35,420人、平成42(2030)年32,971人、平成47(2035)年31,311人などと推計されています。

実際には、平成17(2005)年の国勢調査における本市の人口は42,117人であり、国立社会保障・人口問題研究所の42,637人、財団法人徳島経済研究所の42,389人よりもさらに少ない人口となっており、このまま推移すれば、財団法人徳島経済研究所の推計による平成27(2015)年よりも早く平成22(2010)年で40,000人を割り込む可能性も考えられます。

こうしたことから本計画においては、道路や下水道の整備といった社会資本を整備し、子育てや医療といった福祉分野などにおけるソフト事業を充実させることで、魅力ある居住環境を形成し、現在市内に在住する者の市外への転出を減少させ、加えて地理的条件を活かし、徳島市や阿南市への通勤者が本市に居住することを促すことで、現在の人口水準42,000人を維持することを目標とします。

